

本セミナーは『社内研修』としての開催も可能です。詳しくは下記担当までお問い合わせください。

最近の不正事例の分析と有効なコンプライアンス態勢の改善策

～ 疲弊した現場にも響く効率化・簡素化施策 ～

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日時▶ 2018年 9月 13日(木) 13:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム (東京: 麹町)

《ご参加頂きたい方》

法務・コンプライアンス部門、総務部門、監査部門などの関連部門において、コンプライアンス態勢の仕組みづくり、運用を担当されている皆様

東京国際コンサルティング(株) 代表取締役 青木茂幸氏
(一般社団法人コンプライアンス推進機構 代表理事)



講師

講師紹介

事業法人、金融機関、官公庁などこれまでに 350 を超えるお客様に、内部統制、規制対応、コンプライアンス態勢高度化、内部監査機能高度化等に関するサービスを統括。三菱信託銀行(在籍中、経済企画庁調査局出向)、国際的監査法人 KPMG グループのコンサルティングファームを経て現職。大手共済団体コンプライアンス委員会外部委員。東京証券取引所ほか、地方銀行協会、日本証券業協会、損害保険協会等での講演多数。公認不正検査士(CFE)/IIA 公認リスク管理監査人(CRMA)

《申込方法》 当会ホームページ (https://www.bri.or.jp) からお申し込み下さい。

企業研究会 Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	34,560円(本体価格 32,000円)	一般	37,800円(本体価格 35,000円)
-----	-----------------------	----	-----------------------

181277-0303 最近の不正事例の分析と有効なコンプライアンス態勢の改善策			
ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 属 職		
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当宛 E-mail からもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間～10日前まで)に受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問 (FAQ) は当会 HP にてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: tamaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2 MFPR 麹町ビル 2F

・プログラム・

1 見直しを迫られているコンプライアンス態勢

- (1) 現状のコンプライアンス態勢の弱点とは
 - ・最近の不正事例(製造・財務・ハラスメント等)とそのポイントとは?
 - ・企業のコンプライアンス推進システムに共通する5つの弱点
 - ・経営陣・管理職層の意識・姿勢に起因する組織的脅威とは?
 - ・PDCA サイクルによる推進機能はあるか?
- (2) 企業倫理・コンプライアンス推進システムの確立
 - ・経済の成熟化とお客視点のコンプライアンスの必要性
 - ・フォーカスすべき健全な統制環境の構築
 - ・コンプライアンス・統制に「効率性」が重要な理由

2 効率性と有効性を両立させるコンプライアンス推進システム

- (1) 基本理念・倫理的価値観の浸透(実益、動機付け)
 - ・土台となるマナー教育の重要性とは?
- (2) 良いコンプライアンス部門・悪いコンプライアンス部門
 - ・各部署コンプラ責任者の機能化(業務の明確化と適正な評価)
 - ・良いコンプライアンス部門、悪いコンプライアンス部門の特徴
 - ・マネジメントを巻き込み、推進する手法とは?
- (3) 効率的で簡素な企業倫理推進システムの構築
 - ・内規・手続等の整理・簡素化
 - ・業務活動におけるシステムの組み込みとは?
 - 職場主体の推進活動(内容、定例化、点検)
 - ・管理職などの評価に反映させる人事評価制度
- (4) 教育システムの見直し
 - ・内容の抜本的な見直し
 - ・管理職層への教育のあり方

3 コンプライアンス態勢を高度化するための内部監査

- ・企業倫理・コンプライアンスの徹底を目的とした統制システム評価
- ・手続の準拠性チェックからコンプライアンス態勢の検証へ
- ・発見事象と改善提言事項の峻別

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。